

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 5 月 14 日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長 伊藤 美月

1. 競争入札に付する事項等

- (1) 業務名称 (H30) 相模総合補給廠草刈業務
- (2) 業務場所 神奈川県相模原市中央区上矢部外 (相模総合補給廠)
- (3) 業務内容 仕様書記載のとおり。
- (4) 業務期間 契約締結日から平成 30 年 10 月 19 日 まで
- (5) 入札方法

入札金額は総価とする。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 29・30 年度財務省関東地区競争参加資格において、業種区分が「造園工事」の「B」又は「C」等級に格付けされた者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(平成 28 年 10 月 31 日付け官報) に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。) であること。
- (5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。

- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 競争に参加するため必要な競争参加申込書等を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231-8412 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57 横浜第二合同庁舎 12 階
関東財務局横浜財務事務所 第 5 統括国有財産管理官
電話 045-681-0980 (ダイヤルイン)

4. 入札手続き等に関する事項

(1) 入札説明書等の交付及び参加申込み

- ① 期 間 平成 30 年 5 月 14 日 (月) から平成 30 年 5 月 29 日 (火) まで
(ただし、土曜日及び日曜日を除く。)
- ② 時 間 平日 9 時 00 分から 12 時 00 分及び 13 時 00 分から 17 時 00 分まで
- ③ 場 所 上記 3. に同じ

(2) 入札

- ① 日 時 平成 30 年 6 月 4 日 (月) 10 時 00 分
- ② 場 所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57
横浜第二合同庁舎 12 階 横浜財務事務所第 1 会議室

(3) 開札

入札締切後、直ちに同場所が開札する。

5. 競争参加申込資格の確認

競争参加資格審査において入札参加資格がないと認めた場合は、平成 30 年 6 月 1 日 (金) までに通知する。

6. その他

(1) 現地説明

実施しない。

(2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第 85 条の基準を適用する場合があるので、入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、この調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他

詳細は入札説明書による。